

抜粋版

市川市高齢者福祉計画・
介護保険事業計画策定のための
アンケート調査結果報告書

平成 2 9 年 3 月

市 川 市

目 次

第1章 調査の概要	1
1. 調査実施の目的	2
2. 調査の設計	2
3. 配布・回収	3
4. 前回の調査設計との違い	3
5. 介護保険被保険者の設問項目一覧	4
第2章 主な調査結果	7
1. 介護	8
2. 医療	9
3. 認知症ケア	10
4. 予防	10
5. 生活支援	12
6. 住まい	13
7. 介護者	14
8. 事業所について	14

※この冊子は、『市川市高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定のためのアンケート調査結果報告書』のうち、「第1章 調査の概要」及び「第2章 主な調査結果」のみを掲載した抜粋版である。

第 1 章 調査の概要

1. 調査実施の目的

本調査は、3年毎に見直す「市川市高齢者福祉計画・介護保険事業計画」の策定にあたり、今後の高齢者福祉サービスの推進及び介護サービスの充実と質の向上の取組みにおける基礎資料を得ることを目的として実施した。

2. 調査の設計

本調査は、以下の7種類の調査を実施した。

調査種別		項目	内容
介護保険被保険者	1. 要介護認定者	抽出方法	市内在住の要介護認定者から無作為抽出
		調査方法	郵送配布－郵送回収 【調査時期：平成29年1月】
		対象者数	1,000人
	2. 要支援認定者	抽出方法	市内在住の要支援認定者から無作為抽出
		調査方法	郵送配布－郵送回収 【調査時期：平成29年2月】
		対象者数	1,000人
	3. 総合事業対象者	抽出方法	平成28年12月1日現在の介護予防・日常生活支援総合事業対象者
		調査方法	郵送配布－郵送回収 【調査時期：平成29年1月】
		対象者数	129人
	4. 高齢者一般	抽出方法	市内在住の65歳以上の方から無作為抽出
		調査方法	郵送配布－郵送回収 【調査時期：平成29年1月】
		対象者数	1,000人
	5. 40～64歳	抽出方法	市内在住の40歳以上65歳未満の方から無作為抽出
		調査方法	郵送配布－郵送回収 【調査時期：平成29年1月】
		対象者数	500人
6. 介護支援専門員	抽出方法	介護サービス事業者ガイドブック(2016年)に掲載されている居宅介護支援事業所に所属する介護支援専門員及び介護支援専門員研修会に参加した介護支援専門員	
	調査方法	「介護支援専門員研修会」において調査票を配布、出席できなかった方については郵送。回収は原則として窓口にて持参。【調査時期：平成28年11月】	
	対象者数	全数	
7. 介護サービス事業者運営法人	抽出方法	千葉県が指定する事業所一覧に掲載している市内において介護サービス事業所を運営している法人	
	調査方法	郵送しつつ、ホームページへの公開も行い、郵送又はメールでの回答受付 【調査時期：平成28年11月】	
	対象者数	213法人	

3. 配布・回収

区分		配布数	有効回収数	有効回収率
介護保険被保険者	1. 要介護認定者	1,000	532	53.2%
	2. 要支援認定者	1,000	537	53.7%
	3. 総合事業対象者	129	80	62.0%
	4. 高齢者一般	1,000	676	67.6%
	5. 40～64歳	500	233	46.6%
6. 介護支援専門員		-	278	-
7. 介護サービス事業者 運営法人		213	138	64.8%

4. 前回の調査設計との違い

平成25年度は、以下の方法で調査を実施した。今回の調査結果と異なる部分があるので、比較するにあたっては注意されたい。

調査種別	項目	内容
1. 居宅サービス利用者	抽出方法	要介護認定を受けた居宅サービス利用者から無作為抽出
	対象者数	配布数：1,800 有効回収数：1,109
2. 居宅サービス未利用者	抽出方法	要介護認定を受けた居宅サービス未利用者から無作為抽出
	対象者数	配布数：700 有効回収数：443
3. 二次予防事業対象者	抽出方法	介護認定を受けていないが、生活機能が低下している65歳以上の市民から無作為抽出
	対象者数	配布数：700 有効回収数：561
4. 高齢者一般	抽出方法	65歳以上の市民から無作為抽出
	対象者数	配布数：1,000 有効回収数：664
5. e-モニター	抽出方法	40～64歳のe-モニター
	対象者数	配布数：4,200 有効回収数：2,777

5. 介護保険被保険者の設問項目一覧

	要介護 認定者	要支援 認定者	総合事業 対象者	高齢者 一般	40～64歳	頁
1. 回答者の属性						21
(1) 調査票記入者	問1	問1	問1	問1	問1	21
(2) 性別	問2	問2	問2	問2	問2	22
(3) 年齢	問3	問3	問3	問3	問3	23
(4) 要介護度	問4	問4	-	-	-	24
(5) 1年前の要介護度	問5	問5	-	-	-	26
(6) 居住地区	問6	問6	問4	問4	問4	28
(7) 家族構成	問7	問7	問5	問5	問5	29
(8) 介護・介助の必要性	問8	問8	問6	問6	-	32
(9) 介護・介助が必要になった原因	問8-1	問8-1	問6-1	問6-1	-	35
(10) 介護・介助者	問8-2	問8-2	問6-2	問6-2	-	37
(11) 介護・介助の頻度	問8-3	問8-3	問6-3	-	-	39
(12) 現在の暮らしの経済的状況	問9	問9	問7	問7	問6	41
2. 住環境について						44
(1) 住まいの形態	問10	問10	問8	問8	問7	44
(2) 現在の住宅を必要としなくなった場合の状況	問10-1	問10-1	問8-1	問8-1	問7-1	47
(3) 保証人や緊急連絡先になってくれる人の有無	問11	問11	問9	問9	問8	50
(4) 住居で不便なところ	問12	問12	問10	問10	問9	53
(5) 現在の住居の継続意向	問13	問13	問11	問11	問10	57
3. 介護保険制度・高齢者施策について						60
(1) 介護保険サービスの利用の有無	問14	問14	問12	-	-	60
(2) 介護保険サービスの利用状況	問14-1	問14-1	問12-1	-	-	61
(3) 介護保険サービスを利用していない理由	問14-2	問14-2	問12-2	-	-	67
(4) 今後利用したい生活支援サービス	問17	問17	問15	-	-	68
(5) 生活支援サービスの利用状況	問16	問16	問14	-	-	69
(6) 今後の在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス	問15	問15	問13	-	-	70
(7) 高齢者の虐待が疑われる場合の相談先の認知度	問18	問18	問16	問13	問12	71
(8) 高齢者の虐待が疑われる場合の相談先	問18-1	問18-1	問16-1	問13-1	問12-1	71
(9) 現時点での施設等への入所・入居の検討状況	問19	問19	問17	-	-	72
(10) 今後の生活についての考え	問19-1	問19-1	問17-1	-	-	74
(11) 介護が必要になった場合の暮らし方の希望	-	-	-	問12	問11	77
(12) 自宅で暮らしたい理由	問19-2	問19-2	問17-2	問12-1	問11-1	80
(13) 自宅で暮らし続けるために必要なこと	問19-3	問19-3	問17-3	問12-2	問11-2	84
(14) 住み替えるために必要な支援	問19-4	問19-4	問17-4	問12-3	問11-3	88
(15) 自宅以外で暮らしたい理由	問19-5	問19-5	問17-5	問12-4	問11-4	91
4. 運動・閉じこもりについて						95
(1) 階段の昇降	問20	問20	問18	問14	-	95
(2) 椅子からの立ち上がり	問21	問21	問19	問15	-	95
(3) 15分の歩行	問22	問22	問20	問16	-	96
(4) 週1回以上の外出	問23	問23	問21	問17	-	96
(5) 外出回数の減少	問24	問24	問22	問18	-	97
(6) 外出を控えること	問25	問25	問23	問19	-	97
(7) 外出を控えている理由	問25-1	問25-1	問23-1	問19-1	-	98
(8) 外出しやすくするために必要な支援	問25-2	問25-2	問23-2	問19-2	-	99
(9) 外出する際の移動手段	問26	問26	問24	問20	-	100
(10) 外出する理由	問27	問27	問25	問21	-	101
(11) 各項目間の比較	-	-	-	-	-	102
5. 外出状況について						104
(1) 健康づくりや健康相談の会場までの移動手段と移動時間	-	-	-	-	問13	104
(2) 事業への参加意向	-	-	-	-	問14	105
6. 転倒について						106
(1) 転倒の有無	問28	問28	問26	問22	-	106
(2) 転倒に対する不安	問29	問29	問27	問23	-	106

	要介護 認定者	要支援 認定者	総合事業 対象者	高齢者 一般	40～64歳	頁
7. 口腔・栄養について						107
(1) 身長、体重	問30	問30	問28	問24	-	107
(2) 体重減少の有無	問31	問31	問29	問25	-	108
(3) 固いものの摂取	問32	問32	問30	問26	-	109
(4) お茶や汁物等でむせること	問33	問33	問31	問27	-	110
(5) 口の渇き	問34	問34	問32	問28	-	111
(6) 毎日の歯磨き	問35	問35	問33	問29	-	111
(7) 定期的な歯科受診	問36	-	-	-	-	112
(8) 歯の数と入れ歯の利用状況	問37	問36	問34	問30	-	112
(9) 入れ歯の手入れ	問37-1	問36-1	問34-1	問30-1	-	113
(10) 噛み合わせの状態	問38	問37	問35	問31	-	113
(11) 誰かと食事をともにする機会	問39	問38	問36	問32	-	114
(12) 各項目間の比較	-	-	-	-	-	115
8. 物忘れについて						118
(1) 物忘れが多いと感じる	問40	問39	問37	問33	-	118
(2) 電話番号を調べて、電話をかけること	問41	問40	問38	問34	-	120
(3) 今日の日付の認識	問42	問41	問39	問35	-	122
(4) 各項目間の比較	-	-	-	-	-	124
9. 日常生活について						126
(1) 一人での外出	問43	問42	問40	問36	-	126
(2) 食品・日用品の買物	問44	問43	問41	問37	-	128
(3) 食事の用意	問45	問44	問42	問38	-	130
(4) 請求書の支払い	問46	問45	問43	問39	-	132
(5) 預貯金の出し入れ	問47	問46	問44	問40	-	132
(6) 家事全般	-	問47	問45	問41	-	133
(7) 各項目間の比較	-	-	-	-	-	134
10. 社会参加について						136
(1) 書類の記入	問48	問48	問46	問42	-	136
(2) 新聞を読むこと	問49	問49	問47	問43	-	138
(3) 本や雑誌を読むこと	問50	問50	問48	問44	-	140
(4) 健康についての関心	問51	問51	問49	問45	-	142
(5) 友人宅への訪問	問52	問52	問50	問46	-	144
(6) 家族や友人の相談にのること	問53	問53	問51	問47	-	144
(7) 病人を見舞うこと	問54	問54	問52	問48	-	145
(8) 若い人に話しかけること	問55	問55	問53	問49	-	145
(9) 就労の有無	-	-	-	-	問15	146
(10) 仕事を続けたい年齢	-	-	-	-	問15-1	146
(11) 趣味の有無	問56	問56	問54	問50	問16	147
(12) 生きがいの有無	問57	問57	問55	問51	-	147
(13) 生きがいを感じていること	-	-	-	-	問17	148
(14) 会・グループ等への参加頻度	問58	問58	問56	問52	問18	149
(15) 社会参加活動や仕事の頻度	問59	問59	問57	問53	問19	153
(16) 本人とまわりの人の「たすけあい」について	問60	問60	問58	問54	問20	155
(17) 家族や友人・知人以外の相談先	問61	問61	問59	問55	問21	158
(18) 友人・知人と会う頻度	問62	問62	問60	問56	問22	158
(19) 友人・知人と会った人数	問63	問63	問61	問57	問23	159
(20) よく会う友人・知人	問64	問64	問62	問58	問24	159
(21) 健康づくり活動や趣味等のグループ活動への参加意向	問65	問65	問63	問59	問25	160
(22) 健康づくり活動や趣味等のグループ活動への企画・運営としての参加意向	問66	問66	問64	問60	問26	161
(23) 各項目間の比較	-	-	-	-	-	162

	要介護 認定者	要支援 認定者	総合事業 対象者	高齢者 一般	40～64歳	頁
11. 健康について						165
(1) 健康状態	問67	問67	問65	問61	問27	165
(2) 現在の幸福感	問68	問68	問66	問62	-	166
(3) 治療中または後遺症のある病気	問69	問69	問67	問63	問28	167
(4) 訪問診療の利用有無	問70	問70	問68	-	-	168
(5) かかりつけ医師の有無	問71	問71	問69	問64	問29	170
(6) 医療に関する不安感	問72	問72	問70	問65	問30	171
(7) 医療に関する不安の内容	問72-1	問72-1	問70-1	問65-1	問30-1	172
(8) 飲酒の有無	問73	問73	問71	問66	問31	173
(9) 喫煙の有無	問74	問74	問72	問67	問32	173
(10) 気分が沈んだり、ゆううつな気持ちになったりすること	問75	問75	問73	問68	問33	174
(11) 物事に対して興味がわかない、心から楽しめない感じがすること	問76	問76	問74	問69	問34	174
12. 主な介護者の方について						175
(1) 回答者	問77	問77	問75	-	-	175
(2) 主な介護者	問78	問78	問76	-	問35	175
(3) 主な介護者の性別	問79	問79	問77	-	問36	176
(4) 主な介護者の年齢	問80	問80	問78	-	問37	177
(5) 介護を理由とした退職者の有無	問81	問81	問79	-	問38	179
(6) 主な介護者が行っている介護等	問82	問82	問80	-	問39	180
(7) 介護等で不安を感じる事	問83	問83	問81	-	問40	181
(8) 介護者の勤務形態	問84	問84	問82	-	問41	182
(9) 介護をするにあたっての調整等	問84-1	問84-1	問82-1	-	問41-1	183
(10) 仕事と介護の両立に効果的な支援	問84-2	問84-2	問82-2	-	問41-2	184
(11) 働きながら介護の継続	問84-3	問84-3	問82-3	-	問41-3	185
(12) 介護で負担に感じる事	問85	問85	問83	-	問42	186
(13) 今後の介護についての考え	問86	問86	問84	-	問43	188
(14) 講習や講演会への参加意向	問87	問87	問85	-	問44	190
(15) 情報を得やすい媒体	問88	問88	問86	-	問45	190
13. 市の施策について						191
(1) 市の施策の充実度	問89	問89	問87	問70	問46	191
14. 市への意見等について						210
(1) 介護にかかわる施策で特に力を入れてほしいこと	問90	問90	問88	問71	問47	210
(2) 自由記述	○	○	○	○	○	213

第2章 主な調査結果

1. 介護

介護サービス利用状況

介護保険サービスを「利用した」は、要介護認定者で76.5%、要支援認定者で54.7%、総合事業対象者で61.3%となっており、各対象層とも半数以上が介護保険サービスを利用している。

一方、介護保険サービスを利用していない理由についてみると、各対象層とも「現状では、サービスを利用するほどの状態ではない」が最も多いが、特に要支援認定者で73.0%と多くなっている。また、要介護認定者と総合事業対象者では「本人にサービス利用の希望がない」が3割を超えていることがわかった。

今後利用したい介護保険サービス

今後利用したい介護保険サービスとしては、要介護認定者は「福祉用具貸与」が17.1%で最も多く、次いで「通所介護（デイサービス）」が15.0%、「訪問介護（ホームヘルプサービス）」が14.8%となっている。要支援認定者は「通所リハビリテーション（デイケア）」が21.2%で最も多く、次いで「訪問介護（ホームヘルプサービス）」が19.2%、「福祉用具貸与」が15.1%となっている。総合事業対象者は「通所介護（デイサービス）」が23.8%で最も多く、次いで「訪問介護（ホームヘルプサービス）」が22.5%、「通所リハビリテーション（デイケア）」が18.8%となっている。

ケアマネジャーが介護保険サービスで不足していると思うものは、「介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）」が33.6%で最も多くなっているが、次いで「通所リハビリテーション（デイケア）」「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」などとなっている。

介護が必要になった場合の暮らし方の希望

介護が必要になった場合希望する暮らし方としては、高齢者一般、40～64歳ともに「介護保険などのサービスも利用しながら、自宅（現在の住まい）で生活したい」が最も多く、高齢者一般で54.7%、40～64歳では41.2%を占めていることがわかった。

課 題

各対象者層とも、半数以上が介護保険サービスを利用しており、今後利用したい介護保険サービスとしては、通所系サービスや訪問系サービスを求める声が多い。介護が必要になった場合の暮らし方の希望をみても、「介護保険などのサービスも利用しながら、自宅（現在の住まい）で生活したい」という意見が多いため、通所系、訪問系サービスの安定的な供給体制を構築することが重要である。

2. 医療

現在の健康状態

現在の健康状態が《よい》は、要介護認定者で40.7%、要支援認定者で47.5%、総合事業対象者で51.3%となっているが、介護・介助が必要になった主な原因としては、「脳卒中（脳出血・脳梗塞等）」と「認知症（アルツハイマー病等）」は要介護認定者と高齢者一般、「骨折・転倒」は要介護認定者、要支援認定者、総合事業対象者、「高齢による衰弱」は要介護認定者と要支援認定者で多くなっている。

医療への不安

医療に関して「不安に感じている」は、要支援認定者、総合事業対象者、40～64歳で2割以上となっており、医療に関する不安の内容としては、要介護認定者、要支援認定者、高齢者一般は「在宅で診療してくれる医師や看護師が見つからない」、40～64歳は「地域で夜間や休日に医療を受けられない」が最も多い。

なお、かかりつけ医が「いる」は40～64歳以外の対象層で8割以上を占めている。

一方、ケアマネジャーで医療と介護の連携についてみると、「ほぼできている」が63.3%を占め、「十分にできている」と合わせると《できている》が68.9%を占めている。

主治医との連携についても、「おおむね連携がとれている」が60.8%を占め、「連携がとれている」と合わせると《連携がとれている》が65.1%を占めているが、主治医との連携における課題としては、「主治医と話し合う機会が少ないこと（メールやFAXを含む）」が56.5%で最も多く、次いで「医療機関に積極的な関わりを求めにくいなど、障壁（ハードル）を感じること」「連携のために必要となる時間や労力が大きいこと」が4割台となっている。

課 題

介護・介助が必要になった主な原因としては、「骨折・転倒」のほか、「脳卒中」や「認知症」があるため、運動機能の維持だけではなく、医療面のケアや認知症などの専門的なケアを充実させておく必要がある。また、医療に不安を感じている方は少なく、訪問診療を利用していない方が多いが、かかりつけ医がいる方は多い。ケアマネジャーは医療と介護の連携ができていると感じている方が多いが、主治医との連携において、主治医と話し合う機会が少ないことや積極的な関わりを求めにくいといった課題を感じている。医療と介護の関係を強化するためにもケアマネジャーや医師が関わる機会や場の提供を行うことが必要である。

3. 認知症ケア

介護保険被保険者の実態として、物忘れが多いと感じている、認知機能の低下がみられる高齢者は、高齢者一般では41.0%だが、要介護認定者で59.2%、要支援認定者で50.7%、総合事業対象者で57.5%と、いずれも5割台となっている。

また、ケアマネジャーの認知症高齢者への支援における課題としては、「家族に対する認知症理解の啓発」が54.7%、「本人の症状を考慮した支援の実施」が54.3%と多く、次いで「家族の意思を反映した支援の実施」「家族の介護負担軽減のための支援の実施」が約5割となっている。

認知症に関して相談できる医療機関があるかは、「いいえ」が57.9%を占め、「はい」の40.3%を上回っているが、認知症に関して相談している医療機関としては、「診療所のかかりつけ医（認知症・もの忘れ相談医を含む）」が72.3%で最も多く、次いで「病院の内科、神経内科、精神科など」「精神科・神経科専門の病院・診療所」が2割台となっている。

課 題

認知症予防をすすめていくとともに、認知症になっても住み慣れた地域で生活をしていくことができるよう、認知症に対する家族など周囲の正しい理解の促進や、認知症高齢者を支えるための体制づくりをすすめていく必要がある。

4. 予防

会・グループ等への参加頻度

介護保険被保険者の実態として、ボランティアのグループへの参加頻度が《年1回以上》（「週4回以上」～「年に数回」）は高齢者一般で10.5%、40～64歳で9.0%となっている。また、学習・教養サークルへの参加頻度が《年1回以上》は高齢者一般で15.0%となっている。

一方、スポーツ関係のグループやクラブへの参加頻度が《年1回以上》は高齢者一般で24.5%、40～64歳で22.8%、趣味関係のグループへの参加頻度が《年1回以上》は高齢者一般で35.2%と最も多く、要支援認定者、総合事業対象者、40～64歳で2割前後とスポーツ関係や趣味関係のグループやクラブへの参加頻度は多い傾向がみられる。

社会参加意向

介護保険被保険者の実態として、社会参加活動への参加状況は、《参加している》（「週4回以上」～「年に数回」）は、活動の分野では「運動スポーツ」で53.1%を占め、次いで「趣味」で48.8%、「地域活動・近所付き合いなど」で36.2%となっている。活動主体としては「自治会・町会」で32.3%となっており、興味がある・参加したいメニューに参加したい頻度は、《週1回以上》（「週4回以上」～「週1回」）は「健康体操・運動」「スポーツ」で約8割を占め、「カラオケ」「囲碁・将棋」「パソコン」で5割以上となっている。

グループ活動、社会参加活動への参加状況

介護保険被保険者で地域住民の有志による健康づくり活動や趣味等のグループ活動に《参加したい》（「是非参加したい」＋「参加してもよい」）は、40～64歳で64.8%、高齢者一般で60.1%、総合事業対象者で57.5%、要支援認定者で46.5%、要介護認定者で24.1%となっている。

一方地域住民の有志による健康づくり活動や趣味等のグループ活動に、企画・運営として《参加したい》は、40～64歳で44.2%、高齢者一般で42.6%、総合事業対象者で28.8%、要支援認定者で27.6%、要介護認定者で13.1%となっている。

課 題

現在の参加状況として、「運動スポーツ」や「趣味」への参加が多くなっている。また、興味がある、参加したいメニューをみても、「健康体操・運動」、「スポーツ」、「カラオケ」、「囲碁・将棋」など、「運動スポーツ」や「趣味」のメニューが多くなっている。高齢者の外出を促すため、興味があり、参加したいメニューである「運動スポーツ」や「趣味」のメニューを提供する機会を増やしていくとともに、活動の拠点となる施設の確保や維持・管理を徹底する必要がある。

5. 生活支援

現在の暮らしの経済的状况

介護保険被保険者の実態として、現在の暮らしを経済的にみると、《苦しい》（「苦しい」＋「やや苦しい」）は要介護認定者で35.3%と最も多く、次いで40～64歳で34.4%となっている。

生活支援サービスの利用状況

介護保険被保険者の介護保険サービス以外の支援・サービス（生活支援サービス）の利用状況は、各対象層で「掃除・洗濯」、要介護認定者で「配食」、要介護認定者と要支援認定者で「移送サービス（介護・福祉タクシー等）」、総合事業対象者で「サロンなどの定期的な通いの場」が比較的多くなっている。

今後利用したい生活支援サービスとしては、要介護認定者と要支援認定者で「移送サービス（介護・福祉タクシー等）」、要支援認定者で「掃除・洗濯」、総合事業対象者で「買い物」（宅配は含まない）が多くなっている。

また、ケアマネジャーが生活支援サービスで今後もっと充実させるべき、あるいは新たに行うべきだと思うものは、「外出支援（車での送迎、通院付き添い等）」が75.5%で最も多く、次いで「定期的な見守りや安否確認」「財産・金銭の管理や各種手続きの代行」が5割台となっている。

課 題

在宅における自立した日常生活の維持・継続を支援するため、多様なサービスが利用できる地域をめざし、企業や組合、ボランティアなど多様な主体との連携を深めていくことが重要である。

相談先

介護保険被保険者の家族や友人・知人以外で、何かあったときに相談する相手は、要介護認定者、要支援認定者、総合事業対象者は「ケアマネジャー」がいずれも4割台で最も多くなっている。「そのような人はいない」は高齢者一般で41.9%、40～64歳で59.2%となっている。

日常生活で困ったときに頼る相手としては、「家族・親戚」が70.3%と最も多く、次いで「ケアマネジャー・ヘルパー」が33.0%、「近所の方」が19.8%となっている。

一方、ケアマネジャーに利用者（家族を含む）が気軽に相談してくるかについてみると、「相談に来る利用者が多い」が87.0%を占めている。

課 題

何かあったときに相談する相手は、ケアマネジャーが多い一方で、相談する相手がいらない方も多い。相談する相手がおらず、孤立してしまうことを避けるためにも、周囲の理解の促進や地域とのつながりの強化、身近に心のよりどころとなる居場所づくりを行うことが必要である。

6. 住まい

現在の住まい

介護保険被保険者の住まいの形態は、「持家（一戸建て）」は要支援認定者で64.8%と最も多く、次いで総合事業対象者で62.5%、高齢者一般で61.8%となっている。

住まいの中で不便なところは、各対象層とも「玄関から道路までに段差がある」が最も多くなっており、総合事業対象者以外で「車いすが使えない」、要介護認定者、要支援認定者、総合事業対象者で「住宅内の床に段差がある」、高齢者一般と40～64歳で「玄関、廊下、階段、トイレ、浴室などに手すりがない」、要介護認定者と総合事業対象者で「浴槽のまたぎが高く使いにくい」も2割台と多くなっている。

現在の住まいの継続意向

介護保険被保険者に今後も現在の住まいで生活したいかをみると、「可能な限り今の住まいで生活したい」は総合事業対象者で87.5%と最も多く、要支援認定者で84.0%、高齢者一般で80.5%となっている。できるだけ自宅で暮らしたい理由としては、各対象層とも「住み慣れた場所で過ごしたいから」が最も多く、次いで「自分の好きなことをしながら過ごしたいから」となっている。40～64歳は「病院や施設で過ごすのは経済的に負担が大きいから」が47.2%と多くなっている。

できるだけ自宅で暮らし続けるために必要なこととしては、要介護認定者は「家族が同居している、または近くに住んでいること」、それ以外の対象層では「住み続けられる住まいがあること（例：バリアフリーに対応している 等）」が最も多くなっている。

また、施設への入所・入居を検討していない方の今後の生活についての考えは、各対象層とも「できるだけ自宅で暮らしたいが、寝たきりや物忘れの症状が重くなったら、老人ホーム等の施設に入ることもやむを得ない」が5割前後を占めている。「寝たきりになったり物忘れの症状が重くなっても、最期まで自宅（現在の住まい）で暮らしたい」は、要介護認定者で33.3%、要支援認定者で25.2%、総合事業対象者で19.4%であることがわかった。

なお、施設や高齢者向け賃貸住宅で暮らしたい理由としては、各対象層とも「自宅では家族の介護などの負担が大きいから」が最も多くなっている。高齢者向け賃貸住宅に住み替えるために必要な支援としては、要支援認定者は「住み替える際の相談窓口」、高齢者一般と40～64歳は「高齢者向け賃貸住宅の種類や入居費用に関する情報提供」がそれぞれ5割以上を占めている。

課 題

住まいの中で不便なところとして、段差や手すりがないなどの回答が多くなっており、身体能力の低下により、住まいの中に不便さを感じていることがわかる。しかし、住まいの継続意向は高いことから、今後なるべく自宅で生活ができるよう、バリアフリー化した適切な環境整備をするための支援が必要である。

7. 介護者

介護を主な理由として「主な介護者が仕事を辞めた（転職除く）」は、40～64歳で17.9%と比較的多くなっている。一方、主な介護者が《働いている》（「フルタイムで働いている」＋「パートタイムで働いている」）は、要介護認定者で36.1%、要支援認定者で29.8%、総合事業対象者で32.3%、40～64歳で25.0%となっている。

介護をするにあたって、介護者が働き方についての調整等を行っているかをみると、「特に行っていない」が要支援認定者で48.2%、要介護認定者で34.8%となっている。「介護のために、《労働時間を調整（残業免除、短時間勤務、遅出・早帰・中抜け等）》しながら、働いている」は要介護認定者で28.3%となっている。

今後も働きながら介護を続けていけるかについてみると、各対象層とも「問題はあるが、何とか続けていける」が最も多くなっている。《続けていくのは難しい》（「続けていくのは、やや難しい」＋「続けていくのは、かなり難しい」）は、要介護認定者で19.6%、要支援認定者で10.8%であることがわかった。

介護をしていて負担に感じることは、要介護認定者と総合事業対象者は「身体的につらい（腰痛や肩こりなど）」「精神的なストレスがたまり、何をどのように相談すればよいか、わからない」「日中、家を空けるのを不安に感じる」、40～64歳は「精神的なストレスがたまり、何をどのように相談すればよいか、わからない」「日中、家を空けるのを不安に感じる」が多くなっている。

課 題

介護者のうち、介護を主な理由として仕事を辞めた方は少なく、働き方の調整等を行っている方も少ない。しかし、介護者の心身の健康を守るためにも、介護者の生活サイクルにあわせた支援体制や臨機応変に対応できるサービスの利用環境を整備する必要がある。

8. 事業所について

人材確保状況

事業所の市川市内における人材確保状況としては、《確保できている》（「確保できている」＋「おおむね確保できている」）は46.3%で、《確保できていない》（「あまり確保できていない」＋「確保できていない」）の42.0%を上回っているが、人材の確保ができていない職種としては、「看護師」が43.1%で最も多く、次いで「訪問介護員以外の介護職員」が41.4%、「訪問介護員」が36.2%である。

市川市内における人材確保のための取り組みとしては、「ハローワークとの連携を図っている」が57.2%で最も多く、次いで「定期的に求人誌への掲載などを行っている」「採用時に労働日数・時間の希望をできるだけ聞き入れている」が4割台となっている。

経営課題

収支の向上や改善をはかるにあたっての考え方としては、「現在の事業体制の中で、業務の効率化を図る」が55.8%を占め、「事業の拡大・新規展開（事業部門の整理含む）を実施していく」が34.1%となっている。

収支の向上や改善に向けて行っている取り組みとしては、「事業者（介護支援専門員など）への営業を行い、利用者確保を図っている」が67.4%で最も多く、次いで「事業所の特徴的なサービス（自社の売り）をPRし、利用者確保を図っている」が60.9%となっている。

市川市高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定のための
アンケート調査 報告書（抜粋版）

平成29年3月

発行：市川市福祉部福祉政策課
市川市八幡1-1-1
電話 047-334-1111（代表）
